

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年1月15日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期
(自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日)

【会社名】 株式会社エコス

【英訳名】 Eco's Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平 邦雄

【本店の所在の場所】 東京都昭島市中神町1160番地1

【電話番号】 042(546)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務経理部長兼総務部管掌兼人事部管掌 村山 陽太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都昭島市中神町1160番地1

【電話番号】 042(546)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務経理部長兼総務部管掌兼人事部管掌 村山 陽太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期
会計期間		自 平成29年 3月1日 至 平成29年 11月30日	自 平成30年 3月1日 至 平成30年 11月30日	自 平成29年 3月1日 至 平成30年 2月28日
売上高	(百万円)	85,210	88,017	114,850
経常利益	(百万円)	2,220	2,413	3,815
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,327	1,396	2,083
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,349	1,350	2,004
純資産	(百万円)	11,604	13,331	12,287
総資産	(百万円)	40,337	43,091	40,767
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	128.20	125.72	201.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	114.25	114.54	179.65
自己資本比率	(%)	28.4	30.7	29.7

回次		第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成29年 9月1日 至 平成29年 11月30日	自 平成30年 9月1日 至 平成30年 11月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	32.99	27.44

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、一部には景気回復の兆しや雇用情勢の好転もあり、個人所得は改善の傾向が見受けられます。然しながら、個人消費については購買力が回復基調にあるものの、経済の先行き不透明感もあり、概ね横這い傾向にて推移し、決して楽観できない状況が続いております。小売業におきましても、一部には品質重視の購買傾向も認められるものの、依然としてお客様の低価格志向は顕著であり、企業間の価格競争が激化するなど、厳しい経営環境が依然として続きました。

このような環境の中、当社グループはこれまで通り食品スーパーマーケット事業に資源を集中し、経営方針である社是「正しい商売」を徹底し、お客様の信頼と支持を獲得するために、安全・安心でお買い得な商品の提供に努め、地域のお客様の食文化に貢献できる店舗づくりに取り組んでまいりました。

店舗開発におきましては、新規に2店舗（TAIRAYA古河店、TAIRAYA白河東店）を出店し、不採算店舗2店舗を戦略的に閉鎖した結果、当第3四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は114店舗となりました。

店舗運営面におきましては、安全・安心、新鮮で美味しい商品の提供、地域の実勢価格を丁寧に見極め集客につながる商品を割安感のある価格にて投入し、働く女性や中高年層のお客様、また省エネ志向の消費者にお応えする簡便商品や惣菜商品の強化などに努めると共に、お買物がし易い品揃えや店舗レイアウトへの変更など、グループ全体で7店舗のリニューアル改装を実施いたしました。また、ポイントカードを活用した販売促進や週間の販売計画に連動した売場づくりを強化し、集客の拡大に努めました。

商品面におきましては、地域市場や漁港などを活用した美味しさ、品質と価格の両面において競争力の高い生鮮食料品を提供すると共に、グループ食品工場にて企画・製造した独自商品の提供を拡大し、惣菜売場等の活性化に努めました。日配・ドライグロスリー商品につきましては、個人消費の冷え込みに対し、エブリディロープライス商品を投入するなど積極的な販売活動を推進いたしました。また、物流効率の向上を図ると共に、店舗における作業効率の改善にも取り組みました。

その結果、チラシ攻勢による競合他社との顧客争奪戦や、消費者の節約志向による単価下落の影響はあったものの、当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、898億65百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。また、営業総利益につきましては、前第3四半期連結累計期間に比べ5億36百万円増加（前年同四半期比2.3%増）いたしました。また、販売費及び一般管理費につきましては、前第3四半期連結累計期間に比べ3億40百万円増加（前年同四半期比1.6%増）いたしました。この結果、利益面につきましては、営業利益22億98百万円（前年同四半期比9.3%増）、経常利益24億13百万円（前年同四半期比8.7%増）となりました。最終利益につきましては、特別利益として固定資産売却益等58百万円が発生しており、また特別損失として固定資産除却損等2億35百万円が発生していることにより、親会社株主に帰属する四半期純利益13億96百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ23億24百万円増加し、430億91百万円となりました。これは主に、流動資産が22億32百万円増加したためであります。流動資産の増加の主な要因は、「現金及び預金」「売掛金」及び「商品及び製品」等の増加であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ12億80百万円増加し、297億59百万円となりました。これは主に、流動負債が4億27百万円増加し、固定負債が8億52百万円増加したためであります。負債の増加の主な要因は、「買掛金」及び「社債(一年内を含む)」の増加であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ10億44百万円増加し、133億31百万円となりました。これは主に、利益剰余金が9億37百万円増加し、自己株式が2億3百万円減少したためであります。利益剰余金の増加の要因は、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益による13億96百万円の増加に対し、株主配当による3億7百万円の減少、及びストックオプションの権利行使による1億51百万円の減少であります。自己株式の減少の要因は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年1月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,648,917	11,648,917	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,648,917	11,648,917		

(注) 提出日現在発行数には、平成31年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月1日～ 平成30年11月30日		11,648,917		3,318		3,591

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 447,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,184,700	111,847	
単元未満株式	普通株式 16,817		
発行済株式総数	11,648,917		
総株主の議決権		111,847	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式2,600株(議決権26個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エコス	東京都昭島市中神町 1160番地1	447,400	-	447,400	3.84
計		447,400	-	447,400	3.84

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (財務経理部長兼総務部管掌兼 人事部管掌)	常務取締役 (財務経理部長兼経営企画部管掌)	村山 陽太郎	平成30年6月1日
取締役 (業務部長兼経営企画部長兼 開発部管掌)	取締役 (業務部長)	飯島 朋幸	平成30年6月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年9月1日から平成30年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,933	8,557
売掛金	814	1,352
商品及び製品	3,661	3,807
原材料及び貯蔵品	28	31
未収入金	2,519	1,852
繰延税金資産	402	497
その他	542	1,071
貸倒引当金	41	76
流動資産合計	14,861	17,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,344	9,453
土地	6,854	6,791
その他（純額）	2,146	2,081
有形固定資産合計	18,345	18,326
無形固定資産	509	469
投資その他の資産		
投資有価証券	448	759
敷金及び保証金	5,140	5,053
繰延税金資産	1,000	948
その他	604	584
貸倒引当金	149	152
投資その他の資産合計	7,044	7,193
固定資産合計	25,899	25,989
繰延資産		
社債発行費	5	7
繰延資産合計	5	7
資産合計	40,767	43,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,244	7,277
短期借入金	1,580	-
1年内返済予定の長期借入金	4,680	5,170
1年内償還予定の社債	625	925
未払金	1,132	1,568
未払法人税等	877	354
賞与引当金	450	862
その他の引当金	256	229
その他	1,218	1,105
流動負債合計	17,065	17,492
固定負債		
社債	1,187	1,612
長期借入金	7,413	8,073
役員退職慰労引当金	597	617
退職給付に係る負債	881	824
資産除去債務	146	148
長期未払金	352	192
その他	835	797
固定負債合計	11,413	12,266
負債合計	28,479	29,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,318	3,318
資本剰余金	3,591	3,591
利益剰余金	7,613	8,551
自己株式	1,162	959
株主資本合計	13,360	14,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	38
土地再評価差額金	1,338	1,338
退職給付に係る調整累計額	26	16
その他の包括利益累計額合計	1,237	1,282
新株予約権	163	112
純資産合計	12,287	13,331
負債純資産合計	40,767	43,091

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	85,210	88,017
売上原価	64,040	66,321
売上総利益	21,170	21,696
営業収入	1,836	1,847
営業総利益	23,006	23,543
販売費及び一般管理費	20,904	21,245
営業利益	2,101	2,298
営業外収益		
受取利息	21	22
受取配当金	23	6
資材売却による収入	133	153
貸倒引当金戻入額	8	0
その他	22	21
営業外収益合計	209	203
営業外費用		
支払利息	62	52
その他	29	35
営業外費用合計	91	88
経常利益	2,220	2,413
特別利益		
固定資産売却益	4	40
受取補償金	-	7
テナント退店違約金収入	13	10
特別利益合計	17	58
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	141	207
減損損失	-	27
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	141	235
税金等調整前四半期純利益	2,095	2,236
法人税、住民税及び事業税	816	862
法人税等調整額	47	22
法人税等合計	768	840
四半期純利益	1,327	1,396
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,327	1,396

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	1,327	1,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	36
退職給付に係る調整額	7	9
その他の包括利益合計	22	45
四半期包括利益	1,349	1,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,349	1,350

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)
減価償却費	1,467百万円	1,366百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	252	25.00	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

平成29年10月10日付取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決定し、当第3四半期連結会計期間に自己株式を取得いたしました。

取得した株式の種類 普通株式

取得した株式の数 300,000株

株式取得価額の総額 377百万円

取得方法 東京証券取引所における市場買付

この自己株式の取得、単元未満株式の買取り及びストックオプションの権利行使による振替により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が370百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,200百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月24日 定時株主総会	普通株式	307	30.00	平成30年2月28日	平成30年5月25日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

平成30年10月9日付取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決定し、当第3四半期連結会計期間に自己株式を取得いたしました。

取得した株式の種類 普通株式

取得した株式の数 299,800株

株式取得価額の総額 596百万円

取得方法 東京証券取引所における市場買付

この自己株式の取得、単元未満株式の買取り及びストックオプションの権利行使による振替により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が203百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が959百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

当社グループは、食料品及び日用雑貨品等の販売を主力としたスーパーマーケット事業を単一の報告セグメントとしており、その他事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、その他事業には、賃貸業、卸売り業、物流事業等が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)

当社グループは、食料品及び日用雑貨品等の販売を主力としたスーパーマーケット事業を単一の報告セグメントとしており、その他事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、その他事業には、賃貸業、卸売り業、物流事業等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	128円20銭	125円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,327	1,396
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,327	1,396
普通株式の期中平均株式数(株)	10,352,231	11,104,265
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	114円25銭	114円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,263,957	1,083,547
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 1月11日

株式会社エコス
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三	浦	昭	彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	徳	永		剛	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エコスの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年9月1日から平成30年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エコス及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。